

# 四半期報告書

(第114期第1四半期)

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日

パナソニック株式会社

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月5日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	パナソニック株式会社
【英訳名】	Panasonic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津賀 一 宏
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪（06）6908－1121
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 部長 阿部 克 巳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル） パナソニック株式会社 渉外本部
【電話番号】	東京（03）3437－1121
【事務連絡者氏名】	企画業務部 部長 大坪 孝 代
【縦覧に供する場所】	パナソニック株式会社 渉外本部 （東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	1,891,129	1,391,912	7,490,601
税引前利益 (百万円)	56,226	3,069	291,050
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) (△は損失)	49,777	△9,833	225,707
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円) (△は損失)	△23,668	56,106	172,443
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,833,400	2,019,611	1,998,349
資本合計 (百万円)	1,996,235	2,167,803	2,155,868
資産合計 (百万円)	6,503,123	6,209,199	6,218,518
基本的1株当たり親会社の 所有者に帰属する四半期 (当期)純利益(△は損失) (円)	21.34	△4.21	96.76
希薄化後1株当たり親会社の 所有者に帰属する四半期 (当期)純利益(△は損失) (円)	21.33	△4.21	96.70
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.2	32.5	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	104,908	△98,274	430,303
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△63,702	44,066	△206,096
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△99,275	104,494	48,222
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	690,400	1,060,830	1,016,504

(注) 1 当社は、国際財務報告基準（以下、「IFRS」）に基づいて要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しています。

2 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3 売上高には、消費税等は含まれていません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社524社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、開発・生産・販売・サービス活動を展開しており、「アプライアンス」「ライフソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ」「インダストリアルソリューションズ」の5つの報告セグメントと、報告セグメントに含まれないその他の事業活動から構成されています。各セグメントの詳細については、要約四半期連結財務諸表注記「3. セグメント情報」に記載しています。

当第1四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(オートモーティブ)

当社は、2020年4月1日付で、当社の連結子会社である三洋電機㈱の車載用角形電池事業及びパナソニック オートモーティブエナジー大連㈱を、同じく連結子会社であるプライム プラネット エナジー&ソリューションズ㈱（以下、「P P E S」）に承継しました。また、同日付で、P P E Sの株式の一部をトヨタ自動車㈱に譲渡し、P P E Sを合弁会社化しました。これにより、P P E Sは当社の持分法適用会社となり、連結子会社ではなくなりました。

当社は、IFRSに基づいて要約四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても当該会計基準の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありませんが、本四半期報告書提出日（2020年8月5日）現在における新型コロナウイルス感染症の影響と対策は、以下のとおりです。

第2四半期以降、新型コロナウイルス感染症の影響は、各国での外出規制解除や経済再開の状況に伴い、緩やかに改善すると見込んでいますが、一方で、航空、住宅関連、自動車業界向けの事業では、需要の回復が遅れており、下期も影響が残る可能性があります。

アプライアンスでは、日本国内の家電は回復傾向に加えて、巣ごもり・感染予防の需要が継続する一方で、インバウンドや嗜好品の需要減による影響が今後も続くと思われています。また、海外では、欧州やアジアが規制緩和により緩やかな需要回復の傾向がある一方で、中南米やインドでは感染拡大で需要の低迷が長期化しています。

ライフソリューションズでは、国内は投資抑制により、2020年度中は住宅新築着工戸数・非住宅新築着工床面積の減少が続き、リニューアル市場も低調に推移すると見込まれます。また、海外は各国の規制解除等で順次活動が再開しつつありますが、大幅な成長鈍化を見込んでいます。

コネクティッドソリューションズでは、リモートワーク等の常態化により、情報通信インフラ向け需要は拡大傾向にありますが、世界の航空旅客需要への影響が継続することが見込まれており、航空業界向け需要の回復には時間がかかる見通しです。

オートモーティブでは、5月中旬より顧客は順次生産を再開しており、中国を筆頭に各地で回復基調が顕著になりつつありますが、下期も影響が残ると見込んでいます。

インダストリアルソリューションズでは、在宅勤務・遠隔教育の常態化により、情報通信インフラ向け需要は拡大しているほか、半導体製造装置の需要も堅調に推移しています。一方で、工作機械の需要は低迷が続き、自動車生産は下期も影響が残り、車載向け部品需要の低迷が続くと見込んでいます。

こうした状況の中、当社では中期戦略をベースとしたポートフォリオマネジメントと経営体質強化を進めています。成長分野への投資、共創による競争力強化、並びに収益性の改善を軸にした事業ポートフォリオ改革を実施すると同時に、固定費削減、構造的赤字事業への対策により経営体質の強化を進めています。

また、新型コロナウイルス感染症に伴う社会の構造的変化への対応として、情報通信インフラへの投資拡大や、需要が拡大する公衆衛生、空調空質に関連する製品の販売拡大など、事業機会への取り組みを進めています。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（2020年8月5日）現在において判断したものです。

### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による消費や投資の世界的な落ち込みを背景に、大きく減速しました。各国の政治・金融情勢、保護貿易の広がりなどの不確実性も高く、日本もこうした影響を少なからず受けるとみられるほか、新型コロナウイルス感染症再拡大の可能性も否定できず、2020年度の経営環境は景気の先行きが見通しにくい状況です。

このような状況を踏まえ、当社グループは、事業等へのリスクや影響の見極めと対応策の検討を進めながら、2019年度からスタートした中期戦略をベースに、ポートフォリオマネジメントと経営体質強化を継続しています。

当第1四半期連結累計期間では、車載用角形電池事業において、トヨタ自動車㈱との合弁会社であるプライムプラネット エナジー&ソリューションズ㈱が2020年4月1日より事業を開始しました。優れた品質・性能とコスト等を実現する高い競争力のある電池の開発、また安定的な電池の供給に取り組んでいきます。また、同年5月にはサプライチェーン・ソフトウェアの専門企業であるBlue Yonder, Inc. グループに対し、議決権比率20%の戦略的株式投資を行うことを決定し、同年7月に実施しました。同社がグローバルに提供する先進的なソリューションとビジネスモデルを習得することで、当社のソリューション能力強化を図り、ビジネスモデルトランスフォーメーションを加速させてまいります。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、1兆3,919億円（前年同期比26%減）となりました。国内売上は、空気清浄機などの増収はあったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、住宅関連事業の非連結化影響もあり、減収となりました。海外売上は、プロセスオートメーションの実装機や、電子材料などが増収となったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、減収となりました。

営業利益は、38億円（前年同期比93%減）となりました。経営体質強化に向けた固定費削減や車載事業の収益改善の取り組みの効果はありましたが、減販損の影響が大きく、減益となりました。また、税引前利益は、31億円（前年同期比95%減）、親会社の所有者に帰属する四半期純利益については、98億円の損失（前年同期は498億円の利益）となりました。

### (2) セグメントの経営成績

当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、次のとおりです。

2020年度より一部の事業をセグメント間で移管しています。2019年度のセグメント情報については、2020年度の形態に合わせて組み替えて算出しています。

#### (a) アプライアンス

売上高は、5,547億円（前年同期比19%減）となりました。中国や日本など一部の地域・製品に回復基調がみられるものの、市況悪化の影響が大きく、減収となりました。

営業利益は、固定費・拡売費削減などの効果はあったものの、減販損の影響が大きく、前年同期に比べ減益の152億円（前年同期比49%減）となりました。

#### (b) ライフソリューションズ

売上高は、3,251億円（前年同期比30%減）となりました。住宅関連事業の非連結化に加え、市況悪化の影響により、減収となりました。

営業利益は、固定費削減の効果はあったものの、減販損の影響が大きく、前年同期に比べ減益の56億円（前年同期比56%減）となりました。

#### (c) コネクティッドソリューションズ

売上高は、1,853億円（前年同期比27%減）となりました。中国でのサーバー・基地局向けの実装機は好調でしたが、航空会社の投資抑制などの影響を受けたアビオニクスの減販が大きく、減収となりました。

営業利益は、固定費削減の効果はあったものの、減販損の影響が大きく、前年同期に比べ減益の160億円の損失（前年同期は137億円の利益）となりました。

#### (d) オートモーティブ

売上高は、2,108億円（前年同期比44%減）となりました。顧客の工場停止による需要急減により、大きく減収となりました。

営業利益については、固定費削減や車載用角形電池事業の合弁会社化に伴う利益などはありましたが、減販損の影響が大きく、前年同期と同水準の95億円の損失（前年同期は100億円の損失）となりました。

(e) インダストリアルソリューションズ

売上高は、2,886億円（前年同期比12%減）となりました。情報通信インフラ向けの蓄電システム・コンデンサ・基板材料などが伸長しましたが、主に車載向けリレーなどの市況悪化の影響が大きく、減収となりました。

営業利益については、減販損の影響を、蓄電システムなどの増販益や固定費削減などでカバーし、前年同期に比べ増益の92億円（前年同期比75%増）となりました。

(3) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、6兆2,092億円となり、前連結会計年度末に比べ93億円減少しました。これは、棚卸資産及びその他の金融資産の増加はありましたが、車載用角形電池事業の合併会社化による資産の減少などによるものです。負債は、4兆414億円となり、前連結会計年度末に比べ213億円減少しました。これは、短期社債発行残高の増加はありましたが、営業債務の減少や車載用角形電池事業の合併会社化による負債の減少などによるものです。

親会社の所有者に帰属する持分は、2兆196億円となり、前連結会計年度末に比べ213億円増加しました。これは、株価上昇に伴い、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が増加したことなどによるものです。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は、2兆1,678億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動により減少したキャッシュ・フローは983億円（前年同期は1,049億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、四半期純利益の減少に加え、運転資本の悪化によるものです。投資活動により増加したキャッシュ・フローは441億円（前年同期は637億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、設備投資の抑制や車載用角形電池事業の合併会社化に伴う収入があったためです。この結果、フリーキャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）はマイナス542億円（前年同期差954億円の悪化）となりました。

また、財務活動により増加したキャッシュ・フローは1,045億円（前年同期は993億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、短期社債発行残高の増加によるものです。

これらに為替変動の影響等を加味した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1兆608億円（前連結会計年度末差443億円増加）となりました。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。詳細は、要約四半期連結財務諸表の注記「2. 作成の基礎 (4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載のとおりです。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,039億円（前年同期比12%減）です。当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 設備投資

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の設備投資は、321億円（前年同期比43%減）です。

(8) 減価償却費（有形固定資産）

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の減価償却費は、442億円（前年同期比16%減）です。

(9) 従業員数

当第1四半期連結会計期間末の従業員数（就業人員数）は、249,349人（前連結会計年度末差10,036人減）です。

(10) 株式会社の支配に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

(11) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(12) 設備の新設、除却等の計画

前事業年度の有価証券報告書において未定としていた当連結会計年度（2020年度）の設備投資計画は1,930億円（対前年度比28%減）であり、内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	2020年度 計画金額 (億円)	主な内容・目的	資金調達方法
アプライアンス	450	家庭用電化機器、映像・AV機器の新製品生産及び合理化	自己資金等
ライフソリューションズ	330	電材、住設建材等の新製品生産及び合理化	自己資金等
コネクティッドソリューションズ	130	B2Bソリューション事業関連機器等の新製品生産及び合理化	自己資金等
オートモーティブ	560	二次電池、車載機器、エンタテインメント関連の新製品生産及び合理化	自己資金等
インダストリアルソリューションズ	450	電子部品等の新製品生産及び合理化	自己資金等
報告セグメント計	1,920	—	—
その他・全社	10	本社、地域統括等の設備更新	自己資金等
合計	1,930	—	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記以外に経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

3 有形固定資産の投資額を記載しています。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の決定又は締結は、以下のとおりです。

(米国ソフトウェア会社への出資に関する株式売買契約等の締結)

当社は、2020年5月18日付の取締役会において、エンドツーエンドのサプライチェーン・ソフトウェアの専門企業であるBlue Yonder, Inc.（以下、「ブルー・ヨンダー」）グループに対し、議決権比率20%の戦略的株式投資を行うことを決議し、同年5月20日付で、株主との間で株式売買契約等を締結しました。これにより、当社は少数株主としてBlue Yonder Holding, Inc.（ブルー・ヨンダーの親会社）の株式を所有し、同社の取締役会9議席のうち1議席を得る予定です。

上記に従い、当社は同年7月20日に、Blue Yonder Holding, Inc. 株式の約20%を取得しました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,950,000,000
計	4,950,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,453,326,997	2,453,563,397	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	一単元の株式数は 100株であります。
計	2,453,326,997	2,453,563,397	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬として、2020年7月13日付で新株式を236,400株発行しています。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	2,453,326,997	—	258,867	—	126

(注) 2020年7月13日付で、譲渡制限付株式報酬としての新株式の有償発行により、発行済株式総数が236,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ114百万円増加しています。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

## ①【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 120,365,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 14,838,300	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,311,000,400	23,110,004	同上
単元未満株式	普通株式 7,122,997	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	2,453,326,997	—	—
総株主の議決権	—	23,110,004	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,700株（議決権127個）及び89株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式 パナソニック株式会社（1株）

相互保有株式 株式会社パナソニック共済会（7株）、旭鍍金工業株式会社（71株）、  
エーシーテクノサンヨー株式会社（75株）

## ②【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） パナソニック株式会社	大阪府門真市大字 門真1006番地	120,365,300	—	120,365,300	4.90
（相互保有株式） 株式会社パナソニック共済会	大阪府門真市大字 門真1006番地	14,798,800	—	14,798,800	0.60
旭鍍金工業株式会社	大阪市旭区新森四 丁目5番16号	23,400	—	23,400	0.00
大阪ナショナル電工株式会社	大阪市東住吉区今 川八丁目7番21号	10,000	—	10,000	0.00
エーシーテクノサンヨー株式会社	さいたま市北区日 進町三丁目597番 地1	5,100	—	5,100	0.00
山陰パナソニック株式会社	島根県出雲市渡橋 町416番地	1,000	—	1,000	0.00
相互保有株式 計	—	14,838,300	—	14,838,300	0.60
計	—	135,203,600	—	135,203,600	5.51

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数（単元未満株式を除く）は、120,322,400株となっています。「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は4.90%です。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）の要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

# 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,016,504	1,060,830
営業債権及び契約資産		1,051,203	1,018,152
その他の金融資産		148,436	103,798
棚卸資産		793,516	843,016
その他の流動資産		162,822	190,564
売却目的で保有する資産	9	263,354	45,075
流動資産合計		3,435,835	3,261,435
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		306,864	410,152
その他の金融資産		215,293	311,709
有形固定資産		1,034,632	1,013,308
使用権資産		261,075	261,599
のれん及び無形資産		620,611	617,228
繰延税金資産		290,365	278,881
その他の非流動資産		53,843	54,887
非流動資産合計		2,782,683	2,947,764
資産合計		6,218,518	6,209,199

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日)
<b>負債</b>			
流動負債			
短期負債及び一年以内返済長期負債		250,620	430,073
リース負債		64,375	64,417
営業債務		969,695	850,602
その他の金融負債		212,674	169,802
未払法人所得税		38,641	33,823
引当金		165,746	147,462
契約負債		95,296	95,182
その他の流動負債		730,456	755,057
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	9	88,605	31,511
流動負債合計		2,616,108	2,577,929
非流動負債			
長期負債		953,831	952,167
リース負債		202,485	201,695
その他の金融負債		16,316	16,607
退職給付に係る負債		221,946	223,186
引当金		3,898	3,540
繰延税金負債		33,404	51,852
契約負債		6,366	10,545
その他の非流動負債		8,296	3,875
非流動負債合計		1,446,542	1,463,467
負債合計		4,062,650	4,041,396
<b>資本</b>			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		258,867	258,867
資本剰余金		531,048	530,766
利益剰余金		1,646,403	1,600,528
その他の資本の構成要素	4	△227,957	△160,616
自己株式		△210,012	△209,934
親会社の所有者に帰属する持分合計	5	1,998,349	2,019,611
非支配持分		157,519	148,192
資本合計		2,155,868	2,167,803
負債及び資本合計		6,218,518	6,209,199

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

## 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	7	1,891,129	1,391,912
売上原価		△1,358,209	△1,009,721
売上総利益		532,920	382,191
販売費及び一般管理費		△470,554	△388,086
持分法による投資損益		961	△13,867
その他の損益	8	△6,938	23,520
営業利益		56,389	3,758
金融収益		8,285	4,851
金融費用		△8,448	△5,540
税引前利益		56,226	3,069
法人所得税費用	8	△2,459	△9,984
四半期純利益 (△は損失)		53,767	△6,915
四半期純利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		49,777	△9,833
非支配持分		3,990	2,918
1株当たり四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	5		
基本的1株当たり四半期純利益 (△は損失) (円)		21.34	△4.21
希薄化後1株当たり四半期純利益 (△は損失) (円)		21.33	△4.21

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益 (△は損失)		53,767	△6,915
その他の包括利益-税効果調整後			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△249	△789
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		△8,240	72,705
純損益に振り替えられることのない項目の合計		△8,489	71,916
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△70,438	△7,619
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		318	2,133
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		△70,120	△5,486
その他の包括利益 (△は損失) 合計		△78,609	66,430
四半期包括利益 (△は損失) 合計		△24,842	59,515
四半期包括利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		△23,668	56,106
非支配持分		△1,174	3,409

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2019年4月1日残高		258,740	528,880	1,500,870	△164,417	△210,560	1,913,513	171,102	2,084,615
四半期包括利益									
四半期純利益（△は損失）		—	—	49,777	—	—	49,777	3,990	53,767
確定給付制度の再測定		—	—	—	△326	—	△326	77	△249
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		—	—	—	△8,211	—	△8,211	△29	△8,240
在外営業活動体の換算差額		—	—	—	△65,230	—	△65,230	△5,208	△70,438
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		—	—	—	322	—	322	△4	318
四半期包括利益 （△は損失）合計		—	—	49,777	△73,445	—	△23,668	△1,174	△24,842
ヘッジ対象の 非金融資産への振替		—	—	—	81	—	81	—	81
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	69	△69	—	—	—	—
配当金	4	—	—	△34,986	—	—	△34,986	△8,023	△43,009
自己株式の取得		—	—	—	—	△6	△6	—	△6
自己株式の売却		—	△1	—	—	1	0	—	0
非支配持分との取引等		—	△744	—	—	—	△744	930	186
新会計基準適用による 累積的影響額		—	—	△20,790	—	—	△20,790	—	△20,790
2019年6月30日残高		258,740	528,135	1,494,940	△237,850	△210,565	1,833,400	162,835	1,996,235

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2020年4月1日残高		258,867	531,048	1,646,403	△227,957	△210,012	1,998,349	157,519	2,155,868
四半期包括利益									
四半期純利益（△は損失）		—	—	△9,833	—	—	△9,833	2,918	△6,915
確定給付制度の再測定		—	—	—	△1,003	—	△1,003	214	△789
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		—	—	—	72,694	—	72,694	11	72,705
在外営業活動体の換算差額		—	—	—	△7,893	—	△7,893	274	△7,619
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		—	—	—	2,141	—	2,141	△8	2,133
四半期包括利益 （△は損失）合計		—	—	△9,833	65,939	—	56,106	3,409	59,515
ヘッジ対象の 非金融資産への振替		—	—	—	354	—	354	—	354
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△1,048	1,048	—	—	—	—
配当金	4	—	—	△34,994	—	—	△34,994	△7,974	△42,968
自己株式の取得		—	—	—	—	△3	△3	—	△3
自己株式の売却		—	△1	—	—	1	0	—	0
株式に基づく報酬取引		—	△55	—	—	80	25	—	25
非支配持分との取引等		—	△226	—	—	—	△226	△4,762	△4,988
2020年6月30日残高		258,867	530,766	1,600,528	△160,616	△209,934	2,019,611	148,192	2,167,803

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益 (△は損失)		53,767	△6,915
減価償却費及び償却費		97,630	78,441
有形固定資産、使用権資産、のれん及び 無形資産の減損		509	1,564
法人所得税費用	8	2,459	9,984
営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)		18,751	27,703
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△38,806	△51,953
営業債務の増減額 (△は減少)		△31,288	△116,644
引当金の増減額 (△は減少)		△2,157	△19,799
契約負債の増減額 (△は減少)		28,548	3,850
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△6,700	△559
その他 (純額)	8	24,011	9,390
小計		146,724	△64,938
利息の受取額		6,455	2,973
配当金の受取額		1,556	1,457
利息の支払額		△8,214	△4,589
法人所得税の支払額		△41,613	△33,177
営業活動によるキャッシュ・フロー		104,908	△98,274
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		△72,531	△47,849
有形固定資産の売却		5,900	5,221
無形資産の取得		△16,864	△13,772
リース債権の回収		20,407	109
持分法投資及びその他の金融資産の取得		△5,075	△3,359
持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還		4,062	1,096
連結子会社又はその他の事業に対する支配の喪失		—	103,011
その他 (純額)		399	△391
投資活動によるキャッシュ・フロー		△63,702	44,066

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減額 (△は減少)		△4,791	204,864
長期借入債務による調達額		305	1,095
長期借入債務の返済額		△31,499	△25,387
リース負債の返済額		△26,579	△18,810
親会社の所有者への配当金の支払額	4	△34,986	△34,994
非支配持分への配当金の支払額		△8,023	△7,974
自己株式の取得		△6	△3
その他 (純額)		6,304	△14,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		△99,275	104,494
現金及び現金同等物に係る換算差額		△23,795	△4,898
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△81,864	45,388
現金及び現金同等物の期首残高		772,264	1,016,504
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金 及び現金同等物の減少額	9	—	△1,062
現金及び現金同等物の四半期末残高		690,400	1,060,830

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

パナソニック株式会社は日本に所在する企業です。当社（以下、原則として連結子会社を含む）は、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、開発・生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社の主な事業内容及び主要な活動は、「3. セグメント情報」に記載しています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIAS第34号に準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は2020年8月5日において、代表取締役社長 津賀 一宏及び取締役（CFO）梅田 博和により承認されています。

#### (2) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満を四捨五入しています。

#### (3) 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用している重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

#### (4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社は、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を用いています。実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、当該見直しを行った会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、足元の受注・販売状況などの内部情報や、経済や市場・消費動向など、複数の外部の情報源に基づく情報等を踏まえ、今後も一定期間にわたり、その影響が継続するものと仮定し、「繰延税金資産の回収可能性」及び「非金融資産（のれんを含む）の減損」などの会計上の見積りを実施しています。当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度において想定した見通しからの重要な乖離は生じておらず、会計上の見積りの仮定に重要な変更はありません。

具体的には、2020年度第1四半期においては、自動車、航空業界等の市況低迷、各国の外出制限等により、需要面での影響が中国以外にも拡大し、また、中国でのサプライチェーンへの影響は解消に向かう一方で、アジア等でのロックダウンによる工場停止といった供給面の影響が生じました。第2四半期以降は、各国での外出規制解除や、経済再開の状況に応じて市況は回復、供給面の課題も解消し、緩やかに改善すると見込んでいますが、航空、住宅関連、自動車業界向けの事業では、当連結会計年度の下期も影響が残ると見込んでいます。なお、世界の航空旅客需要への影響が継続することが見込まれており、航空業界向け需要の回復には時間がかかる見通しです。これらの今後の見通しに係る仮定をもとに、上記の会計上の見積りを行っています。

新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響については不確定要素が多く、上記の仮定に変化が生じた場合は、今後の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. セグメント情報

#### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものであり、「アプライアンス」「ライフソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ」「インダストリアルソリューションズ」の5つに区分して開示しています。

「アプライアンス」は、ルームエアコン、大型空調、テレビ、デジタルカメラ、ビデオ機器、オーディオ機器、固定電話、冷蔵庫、洗濯機、掃除機、電子レンジ、炊飯器、美・理容器具、コンプレッサー、燃料電池、ショーケース等の開発・製造・販売を行っています。「ライフソリューションズ」は、照明器具、ランプ、配線器具、太陽光発電システム、水まわり設備、内装建材、外装建材、換気・送風・空調機器、空気清浄機、自転車及び介護関連等（前第1四半期連結累計期間には、戸建住宅、集合住宅、分譲用土地・建物、リフォームを含む）の開発・製造・販売を行っています。「コネクティッドソリューションズ」は、航空機内エンターテインメントシステム・通信サービス、電子部品実装システム、溶接機、プロジェクター、業務用カメラシステム及びパソコン・タブレット等の開発・製造・販売を行っています。「オートモーティブ」は、カーナビ、カーAV機器、ディスプレイメーター、ヘッドアップディスプレイ、車載通信ユニット、各種車載スイッチ、車載センシングデバイス、ECU、車載エネルギーマネジメント機器、車載電池等の開発・製造・販売を行っています。「インダストリアルソリューションズ」は、制御機器、モーター、FAデバイス、小型リチウムイオン電池、蓄電モジュール、電子部品、乾電池、マイクロ電池、電子材料、半導体、液晶パネル等の開発・製造・販売を行っています。

「その他」は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、原材料の販売等が含まれています。

なお、2020年4月1日付で、事業の一部をセグメント間で移管しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当第1四半期連結累計期間の形態に合わせて組み替えて表示しています。

## (2) セグメント情報

セグメント情報は、次のとおりです。

## ①前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	消去・調整	連結計
	アプライアンス	ライフソリューションズ	コネクティッドソリューションズ	オートモーティブ	インダストリアルソリューションズ			
売上高								
外部顧客に対するもの	632,451	418,891	224,775	368,245	277,829	56,387	△87,449	1,891,129
セグメント間取引	55,947	43,792	30,451	9,112	49,262	2,083	△190,647	—
計	688,398	462,683	255,226	377,357	327,091	58,470	△278,096	1,891,129
利益（△は損失）	29,981	12,711	13,705	△10,043	5,247	1,515	3,273	56,389

## ②当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	消去・調整	連結計
	アプライアンス	ライフソリューションズ	コネクティッドソリューションズ	オートモーティブ	インダストリアルソリューションズ			
売上高								
外部顧客に対するもの	505,404	289,879	161,993	206,976	252,125	50,604	△75,069	1,391,912
セグメント間取引	49,278	35,239	23,333	3,814	36,430	1,680	△149,774	—
計	554,682	325,118	185,326	210,790	288,555	52,284	△224,843	1,391,912
利益（△は損失）	15,208	5,611	△16,028	△9,475	9,202	289	△1,049	3,758

報告セグメントの会計方針は、下記に記載の管理会計上の調整事項を除き、「2.(3)重要な会計方針」で記載している当社の会計方針と同一です。

セグメント間における取引は、独立企業間価格を基礎として行われています。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。なお、当第1四半期連結累計期間における「オートモーティブ」の損失には、持分法による投資損失が6,595百万円含まれています。

「消去・調整」欄には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の売上高に関する調整には、主として、一部のコンシューマー商品の販売部門経由の外部顧客に対する売上が内部業績管理価格を用いて作成されていることによる取引価格の差額や、販売価格に関する管理会計上の調整及び本社部門等の収益が含まれています。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の利益に関する調整には、本社部門等の損益及び一部のコンシューマー商品の販売部門に帰属する損益が含まれています。また、連結会計上の調整として、本社部門で管理している企業結合で取得した無形資産の償却費等や、セグメントに帰属しない持分法による投資損益等が含まれています。

#### 4. 資本

##### (1) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
確定給付制度の再測定 ※	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	57,794	130,533
在外営業活動体の換算差額	△293,633	△301,526
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	7,882	10,377
合計	△227,957	△160,616

※当第1四半期連結累計期間において、確定給付制度を再測定した結果、その他の資本の構成要素が1,003百万円(税効果考慮後)減少しており、同額をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ直接振り替えています。

##### (2) 配当金

###### ①前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	34,986	利益剰余金	15.0	2019年3月31日	2019年6月7日

###### ②当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月18日 取締役会	普通株式	34,994	利益剰余金	15.0	2020年3月31日	2020年6月11日

5. 1株当たり情報

1株当たり親会社所有者帰属持分は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
1株当たり親会社所有者帰属持分	856円57銭	865円67銭

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期純利益（△は損失）及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期純利益（△は損失）の調整計算は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益（△は損失）	49,777百万円	△9,833百万円
四半期純利益調整額	—	—百万円
基本的1株当たり四半期純利益の計算に使用する 四半期純利益（△は損失）	49,777百万円	△9,833百万円
四半期純利益調整額	—	—百万円
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する 四半期純利益（△は損失）	49,777百万円	△9,833百万円
期中平均普通株式数	2,332,387,733株	2,332,973,474株
希薄化効果		
ストックオプションによる普通株式増加数	1,566,110株	(注) 一株
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数	—	(注) 一株
希薄化後の期中平均普通株式数	2,333,953,843株	(注) 2,332,973,474株
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する四半期純利益（△は損失）	21円34銭	△4円21銭
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する四半期純利益（△は損失）	21円33銭	△4円21銭

(注) 希薄化後の期中平均普通株式数の計算には、逆希薄化効果を有するストックオプションによる普通株式増加数1,200,213株及び譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数13,300株は含まれていません。

6. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値と帳簿価額の比較

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期負債（一年以内返済長期負債を含む）	981,439	977,296	954,363	973,042

公正価値は、市場価格又は将来のキャッシュ・フローを、前連結会計年度末又は当第1四半期連結会計期間末における観察可能な割引金利を使用して計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2（「(2) 公正価値測定の高階層キー」参照）に分類しています。

上記以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。

(2) 公正価値測定の高階層キー

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することが規定されています。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値測定の高階層キーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しています。

公正価値で測定される金融商品の内訳は、次のとおりです。

①前連結会計年度末（2020年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産				
為替予約	—	3,025	—	3,025
通貨スワップ	—	153	—	153
通貨金利スワップ	—	17,423	—	17,423
商品先物	7,804	6,005	—	13,809
小計	7,804	26,606	—	34,410
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	106,923	—	64,603	171,526
その他	—	281	—	281
小計	106,923	281	64,603	171,807
合計	114,727	26,887	64,603	206,217
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債				
為替予約	—	4,202	—	4,202
商品先物	16,001	3,298	—	19,299
合計	16,001	7,500	—	23,501

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産				
為替予約	—	787	—	787
通貨スワップ	—	12	—	12
通貨金利スワップ	—	19,013	—	19,013
商品先物	8,272	1,529	—	9,801
小計	8,272	21,341	—	29,613
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	193,706	—	74,047	267,753
その他	—	280	—	280
小計	193,706	280	74,047	268,033
合計	201,978	21,621	74,047	297,646
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債				
為替予約	—	3,336	—	3,336
商品先物	7,094	7,080	—	14,174
合計	7,094	10,416	—	17,510

レベル1に区分した市場性のある株式及び商品先物等は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2に区分したデリバティブに含まれている為替予約、通貨スワップ、通貨金利スワップ、商品先物等は、評価技法を用いて評価され、為替レート、市場金利及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

レベル3に区分した株式は非上場株式であり、当社の定める最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続に基づき、当該投資先の将来の収益性の見通し、純資産価額や当該投資先が保有する主要な資産等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な評価方法により公正価値を測定しています。当該評価の合理性については、会計担当部門が様々な手法を用いて検証しており、部門管理者の承認を受けています。なお、検証の具体的な手法には、外部評価機関の利用が含まれています。

レベル3に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

レベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。当第1四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品ははありません。

当第1四半期連結累計期間における、公正価値測定のエニラルキーのレベル3に分類された金融商品について、重要な変動は生じていません。

## 7. 収益

### 収益の分解

当社は、顧客との契約から生じる収益を、その性質を適切に反映する製品別及び地域別（顧客の所在地別）に分解しています。製品別及び地域別の収益は、報告セグメント毎に分解しています。

アプライアンスの製品は、「B2C」「B2B」に区分しています。「B2C」には、ルームエアコン、テレビ、デジタルカメラ、ビデオ機器、オーディオ機器、固定電話、冷蔵庫、洗濯機、掃除機、電子レンジ、炊飯器、美・理容器具等が含まれています。「B2B」には、コンプレッサー、燃料電池、ショーケース等が含まれています。

ライフソリューションズの製品は、「電材」「住建」「その他」に区分しています。「電材」には、照明器具、ランプ、配線器具、太陽光発電システム、換気・送風・空調機器、空気清浄機等が含まれています。「住建」には、水まわり設備、内装建材及び外装建材等が含まれています。「その他」には、自転車、介護関連等が含まれています。

コネクティッドソリューションズの製品は、「パーティカルソリューション」「プロダクトソリューション」に区分しています。「パーティカルソリューション」とは、開発・製造・販売が一体となった事業部がソリューションを提供する事業であり、航空機内エンターテインメントシステム・通信サービス、電子部品実装システム、溶接機等が含まれています。「プロダクトソリューション」とは、製品を開発・製造する事業部が販売会社を通じてソリューションを提供する事業であり、プロジェクター、業務用カメラシステム及びパソコン・タブレット等が含まれています。

オートモーティブの製品は、「車載機器」「車載電池」に区分しています。「車載機器」には、車載インフォテインメントシステム、電装品、自動車用ミラー等が含まれています。「車載電池」には、車載電池関連商品が含まれています。

インダストリアルソリューションズの製品は、「システム」「デバイス」「その他」に区分しています。「システム」には、システム・モジュールを主軸とした事業群である制御機器、モーター、リチウムイオン電池等が含まれています。「デバイス」には、材料・プロセスで差別化をする事業群である電子部品、電子材料、乾電池等が含まれています。「その他」には、半導体、液晶パネル等が含まれています。

これらの分解した収益は、次のとおりです。なお、前第1四半期連結累計期間において、ライフソリューションズの製品は「電材」「建築」「その他（住建含む）」に区分していましたが、住宅関連事業に係る再編に伴い、当第1四半期連結累計期間より、「電材」「住建」「その他」に区分を変更しています。これにより、前第1四半期連結累計期間において「建築」に区分していた戸建住宅、集合住宅、分譲用土地・建物及びリフォームを「その他」に組み替えて表示しています。

（単位：百万円）

		製品別	売上高	地域別	売上高
報告セグメント	アプライアンス	B2C	407,403	日本	237,138
		B2B	124,260	米州	63,181
				欧州	58,545
				アジア・中国他	172,799
		小計	531,663	小計	531,663
	ライフソリューションズ	電材	180,850	日本	345,663
		住建	83,733	米州	14,505
		その他	152,964	欧州	11,687
				アジア・中国他	45,692
		小計	417,547	小計	417,547
	コネクティッドソリューションズ	パーティカルソリューション	105,399	日本	76,829
		プロダクトソリューション	138,248	米州	92,322
				欧州	27,204
				アジア・中国他	47,292
		小計	243,647	小計	243,647
	オートモーティブ	車載機器	236,651	日本	101,267
		車載電池	105,995	米州	158,679
				欧州	48,133
				アジア・中国他	34,567
	小計	342,646	小計	342,646	
インダストリアルソリューションズ	システム	127,871	日本	79,828	
	デバイス	129,580	米州	27,640	
	その他	33,520	欧州	34,887	
			アジア・中国他	148,616	
	小計	290,971	小計	290,971	
	その他	64,655	その他	64,655	
	合計	1,891,129	合計	1,891,129	

（単位：百万円）

		製品別	売上高	地域別	売上高
報告セグメント	アプライアンス	B2C	322,995	日本	197,187
		B2B	95,900	米州	43,719
				欧州	37,574
				アジア・中国他	140,415
		小計	418,895	小計	418,895
	ライフソリューションズ	電材	156,851	日本	237,298
		住建	76,051	米州	8,800
		その他	54,309	欧州	5,211
				アジア・中国他	35,902
		小計	287,211	小計	287,211
	コネクティッドソリューションズ	パーティカルソリューション	70,279	日本	61,106
		プロダクトソリューション	106,046	米州	51,116
				欧州	19,829
				アジア・中国他	44,274
		小計	176,325	小計	176,325
	オートモーティブ	車載機器	117,964	日本	63,793
		車載電池	71,977	米州	78,607
				欧州	20,741
				アジア・中国他	26,800
		小計	189,941	小計	189,941
インダストリアルソリューションズ	システム	108,252	日本	70,862	
	デバイス	119,494	米州	24,560	
	その他	34,190	欧州	26,662	
			アジア・中国他	139,852	
	小計	261,936	小計	261,936	
	その他	57,604	その他	57,604	
	合計	1,391,912	合計	1,391,912	

各報告セグメントの収益の分解と、注記「3. (2)セグメント情報」との関連は、次のとおりです。

各報告セグメントの「収益の分解」に「管理会計上の調整」「クロスセル」「他社商品等」を調整した金額が、注記「3. (2)セグメント情報」の「外部顧客に対する売上高」に一致します。「管理会計上の調整」には、主に管理会計上は考慮されていない販売価格に関する調整が含まれています。「クロスセル」には、各セグメントの製品を他のセグメントで販売した売上高に関する調整が含まれています。「他社商品等」には、主に管理会計上の売上高には含まれない他社商品に関する売上高の調整が含まれています。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	アプライアンス	ライフ ソリューションズ	コネクティッド ソリューションズ	オート モーティブ	インダストリアル ソリューションズ
収益の分解	531,663	417,547	243,647	342,646	290,971
管理会計上の調整	87,782	9,708	2,360	3,446	5,619
クロスセル	21,178	△9,044	△21,158	21,856	△20,501
他社商品等	△8,172	680	△74	297	1,740
注記「3. (2)セグメント情報」 外部顧客に対する売上高	632,451	418,891	224,775	368,245	277,829

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	アプライアンス	ライフ ソリューションズ	コネクティッド ソリューションズ	オート モーティブ	インダストリアル ソリューションズ
収益の分解	418,895	287,211	176,325	189,941	261,936
管理会計上の調整	71,827	8,572	1,103	2,631	4,897
クロスセル	18,829	△6,068	△15,458	12,507	△15,310
他社商品等	△4,147	164	23	1,897	602
注記「3. (2)セグメント情報」 外部顧客に対する売上高	505,404	289,879	161,993	206,976	252,125

## 8. 補足説明

### (1) その他の損益

前第1四半期連結累計期間における「その他の損益」の金額の内訳項目に個々に重要性がないため、開示を省略しています。

当第1四半期連結累計期間における「その他の損益」には、車載用角形電池事業における合弁会社化に係る一連の取引（「9. 売却目的で保有する処分グループ」参照）の実行により生じた利益が27,676百万円含まれており、「オートモーティブ」セグメントに配分されています。なお、当該利益は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上営業活動によるキャッシュ・フローにおける「その他（純額）」に含めて表示しています。

### (2) 法人所得税費用

前第1四半期連結累計期間における「法人所得税費用」には、連結子会社であるMT映像ディスプレイ㈱（以下、「MTPD」）の清算手続において当社のMTPDに対する債権を放棄したことによる、連結決算における税務ベネフィット認識額21,458百万円（利益）が法人所得税費用の減少として含まれています。

### (3) 有形固定資産の取得

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における「有形固定資産」の取得による帳簿価額の増加額は、それぞれ56,033百万円及び32,090百万円です。

### (4) 有形固定資産の売却又は処分

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における「有形固定資産」の売却又は処分による帳簿価額の減少額は、それぞれ26,112百万円及び5,248百万円であり、貸手としてのファイナンス・リースによる減少額が含まれています。

9. 売却目的で保有する処分グループ

売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
売却目的で保有する資産		
営業債権及び契約資産	5,496	873
棚卸資産	37,630	22,048
有形固定資産	164,845	4,984
使用権資産	12,867	3,180
その他	42,516	13,990
合計	263,354	45,075
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務	28,017	10,782
リース負債	14,995	4,164
その他	45,593	16,565
合計	88,605	31,511

前連結会計年度末における売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債は、主に、車載用角形電池事業に係る資産及び負債と、半導体事業に係る資産及び負債です。

当第1四半期連結会計期間末における売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債は、主に、半導体事業に係る資産及び負債です。

当社は、2020年4月1日付で、当社の連結子会社である三洋電機(株)の車載用角形電池事業を、当社の連結子会社であるパナソニック出資管理合同会社(以下、「PEMJ」)が株式を保有するプライム プラネット エナジー&ソリューションズ(株)(以下、「PPES」)に、会社分割により移管するとともに、当社連結子会社であるパナソニック チャイナ(有)が保有するパナソニック オートモーティブエナジー大連(有)の全ての持分を、PPESへ譲渡しました。また、同日付で、PEMJが保有するPPESの株式の一部を、トヨタ自動車(株)に譲渡し、PPESを合弁会社化しました。本株式譲渡後の当社の出資比率は49%であり、PPESは当社の持分法適用会社となり、連結子会社ではなくなりました。

また、当社は、2019年11月28日の取締役会において、当社グループの半導体事業を、台湾に本社を置く半導体企業であるWinbond Electronics Corporation傘下のNuvoton Technology Corporationに譲渡することを決議しました。本件譲渡は2020年9月を予定しており、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態計算書においては、本件に関連して当社グループから譲渡する予定の資産及び負債を、売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債に含めて表示しています。

## 10. 偶発負債

### (訴訟等)

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

当社及び一部の子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、訴訟や調査の結果によっては当社と複数の子会社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があるため、金額は不確定であるものの、合理的に見積り可能な制裁金を引当計上しています。

当社及び当社子会社の三洋電機㈱は、二次電池事業に関する独占禁止法違反の可能性について、北米において関連する訴訟の被告となっています。

その他にも当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟をかかえています。それらの訴訟による損害が仮に発生したとしても、要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

当社は、訴訟や当局の調査に関して、引当金以外の追加的な費用範囲の見積りは開示していません。調査や法的手続等には、複数の法的論点が存在し、多数の関与者が含まれ、あるいは関連法律が複雑又は不透明な海外案件もあり、そのような見積りは困難なためです。

## 11. 後発事象

### (米国ソフトウェア会社への出資の件)

当社は、2020年7月20日付で、エンドツーエンドのサプライチェーン・ソフトウェアの専門企業であるBlue Yonder, Inc. の親会社であるBlue Yonder Holding, Inc. の株式の約20%を813,488千米ドルで取得し、同社を持分法適用会社としました。

## 2【その他】

### (1) 配当決議

2020年5月18日開催の取締役会において、2020年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第113期の期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、要約四半期連結財務諸表注記「4. (2) 配当金」に記載のとおりです。

### (2) 訴訟等

当社に関する重要な訴訟等は、要約四半期連結財務諸表注記「10. 偶発負債」に記載のとおりです。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月5日

パナソニック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 昌己 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 雅人 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。